

令和2年8月12日

課名	環境企画課
担当	芦田、大崎
内線	2411、2419
直通	086-226-7285

お知らせ

環境に関する県民等意識調査の結果について

次期岡山県環境基本計画の策定にあたり、環境保全の各分野に対する県民や事業者の意識や行動の実態を調査し、県民等の環境保全に対する意識やニーズの変化を同計画に反映させることを目的に、次のとおり調査を実施し、その結果を取りまとめましたのでお知らせします。

記

1 調査方法

(1) 対象

県民調査	18歳以上の県内居住者	2,500人
事業所調査	従業員数30人以上の県内事業所	500社

(2) 期間

令和2年5月13日～6月8日

(3) 方法

郵送による配布・回収

(4) 主な設問

- ・環境学習や環境保全活動の取組状況
- ・岡山県が行う環境に関する施策の重要度と満足度
- ・事業所の環境保全に関する取組状況

2 回収数

(1) 県民調査

有効回収数1,515件（有効回収率60.6%）

(2) 事業所調査

有効回収数 245件（有効回収率49.0%）

3 結果の概要

別添「報告書（概要版）」のとおり

4 その他

調査結果の詳細については、後日、環境企画課のホームページに掲載することとしています。

URL <https://www.pref.okayama.jp/page/676140.html>

岡山県
環境に関する県民等意識調査
報告書（概要版）



岡山県マスコット「ももち」「うらっち」

令和2年8月
岡山県

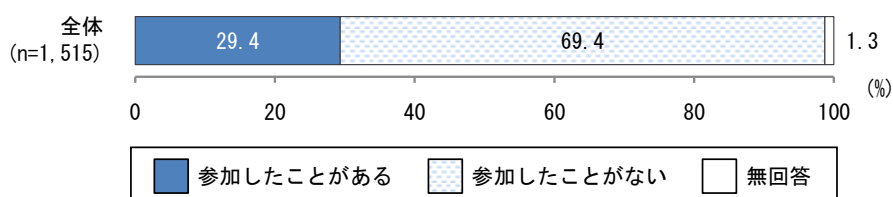
調査の概要

- 調査目的： 次期岡山県環境基本計画の策定にあたり、県民等の環境保全に対する意識やニーズを同計画に反映させるため
- 調査地域： 岡山県全域
- 調査対象： 県民調査 18歳以上の県内居住者
事業所調査 従業員数30人以上の県内事業所
- 標本数： 県民調査 2,500人
事業所調査 500社
- 調査方法： 郵送配布－郵送回収
- 調査期間： 令和2年5月～6月
- 有効回収数： 県民調査 1,515件 (有効回収率 60.6%)
事業所調査 245件 (有効回収率 49.0%)

県民調査

<環境学習や環境保全活動について>

◆過去3年間に環境保全活動に関する学習の場や活動に参加したことがある人は約3割



○「参加したことがある」人の参加した活動等の内容 *上位3項目

- ・町内会や子ども会など定期的に地域で行う清掃や資源回収などの活動 (78.0%)
- ・地域の美化や落書き消去などのボランティア活動 (17.5%)
- ・環境保全に関するセミナー、講習会 (12.8%)

○「参加したことがない」人の参加したことがない理由 *上位3項目

- ・活動の時間を確保することが難しい (28.8%)
- ・団体に関する情報が不足している (23.9%)
- ・関心がない (17.4%)

<SDGsの認知度>

◆「SDGs」を知っている人は約16%、若い世代ほど認知度が高い

- ・よく知っている 3.1% (12.9%)
- ・少し知っている 12.4% (12.9%)
- ・あまり知らない 23.0% (9.7%)
- ・知らない 57.6% (64.5%)

* () 内は18歳、19歳の回答率

<岡山県の取組状況について>

◆県が現在行っている環境に関する施策（下表の37項目）について、重要度は4つ、満足度は5つの選択肢から選択してもらった。

*重要度 ①重要である ②どちらかといえば重要である ③どちらかといえば重要でない ④重要でない

満足度 ①満足 ②やや満足 ③ふつう ④やや不満 ⑤不満

*表中「◎」は「①重要である」と「②どちらかといえば重要である」との回答が多かったもの上位3項目

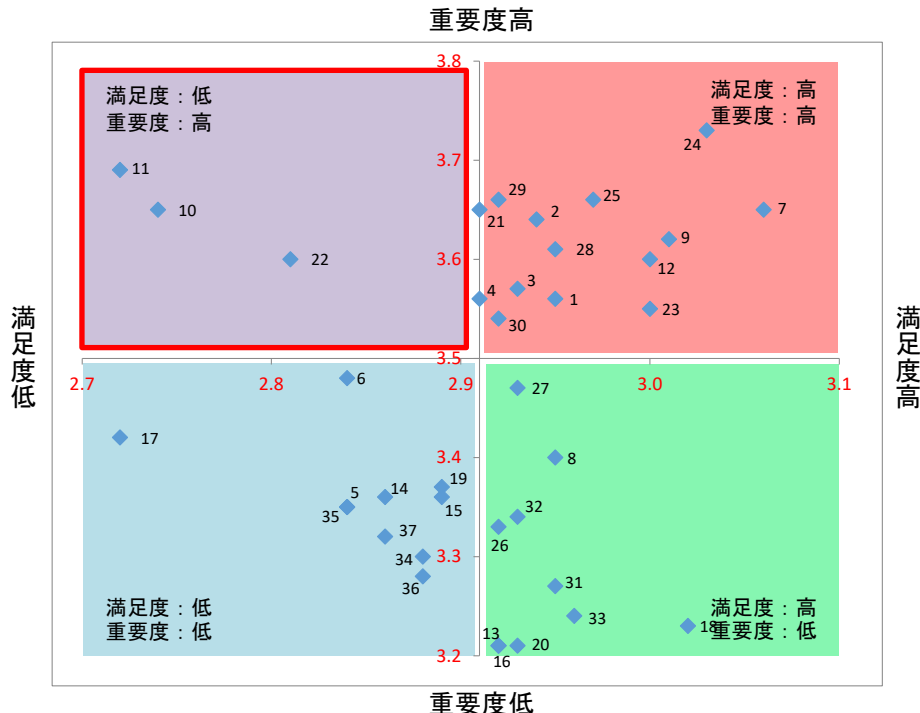
同 「☆」は「①満足」と「②やや満足」との回答が多かったもの上位3項目

1. 地球温暖化対策のための再生可能エネルギー（太陽光、水力、太陽熱、バイオマスなど）の導入促進	20. 生物多様性の保全
2. 地球温暖化対策のための省エネルギーの推進	21. 大気環境の保全
3. 地球温暖化対策のためのフロン類対策	22. PM2.5対策
4. 地球温暖化対策のための森づくり、都市の緑化推進	23. アスベスト（石綿）対策
5. 酸性雨対策	24. ◎水環境の保全
6. 循環型社会に向けた意識の改革	25. ◎瀬戸内海の環境保全 （透明度、水質、栄養塩の管理）
7. ☆廃棄物の3R（発生抑制、再利用、再生利用）	26. 騒音・振動の防止
8. 岡山県エコ製品の普及拡大	27. 悪臭の防止
9. ☆廃棄物の適正処理の推進	28. 土壌・地下水汚染対策
10. 食品ロスの削減	29. 有害化学物質対策
11. ◎海ごみ対策	30. 環境放射線の監視
12. 災害廃棄物対策	31. 協働による環境保全活動の促進
13. 自然公園等の適切な利用指導	32. 環境学習の充実
14. 自然と調和した開発の指導	33. 景観の保全と創造
15. 希少野生動植物の保護	34. 環境関連分野の研究開発支援
16. 野生鳥獣の保護管理	35. 環境に配慮した事業者の育成・拡大
17. 外来動植物への対策	36. 環境影響評価の推進
18. 自然とのふれあいの推進	37. 事業者との環境コミュニケーション
19. 里地・里山の保全	

○重要度と満足度のクロス集計

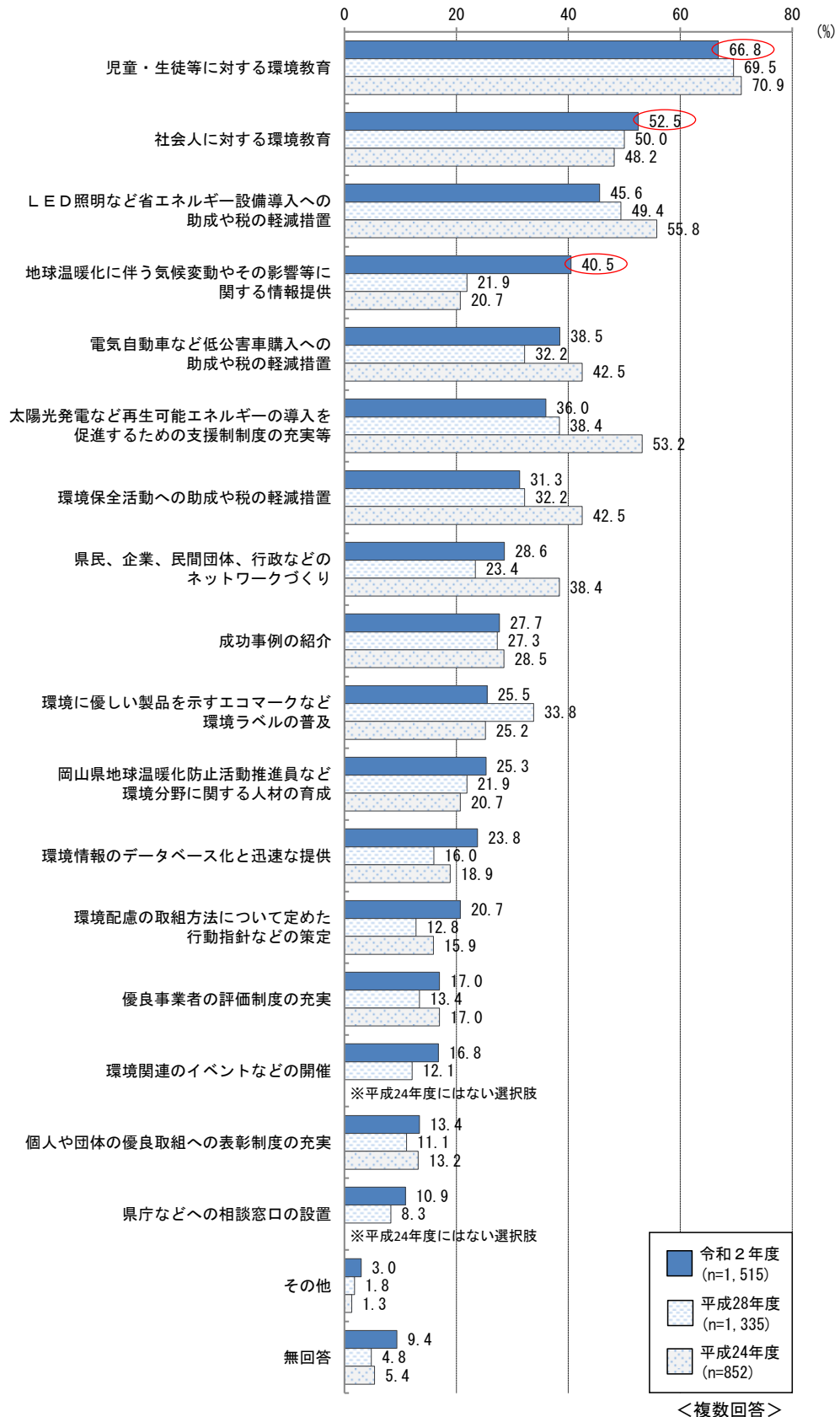
「重要度が高い」が「満足度が低い」施策などが、今後の検討課題

*重要度、満足度の回答をそれぞれ点数化（重要度、満足度ごとに全回答の平均点を算出）し、両者を重ね合わせた。



<行政に期待すること>

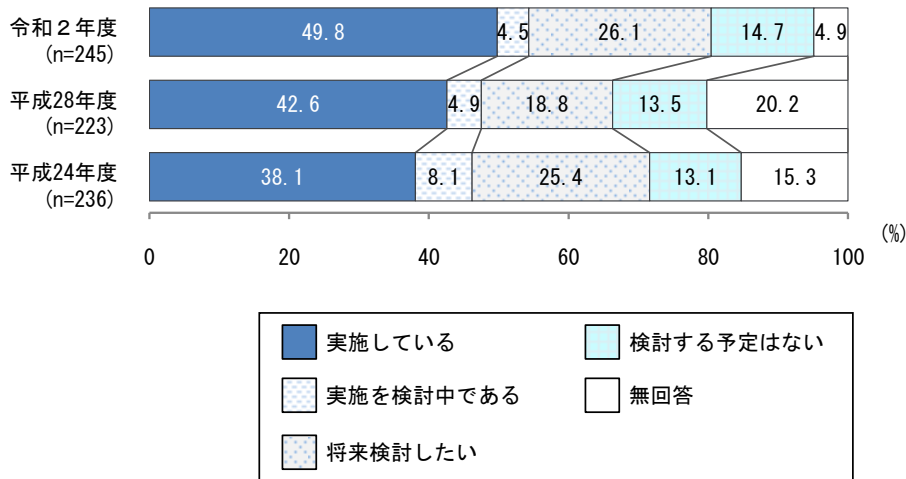
- ◆「環境教育」に期待する回答が多く、前回調査との比較では「社会人に対する環境教育」への期待が高まっている。
- また、「地球温暖化に伴う気候変動やその影響等に関する情報提供」との回答が、前回・前々回の調査から大幅に増加している。



<複数回答>

<環境保全に関する具体的な行動方針の設定と対策の実施>

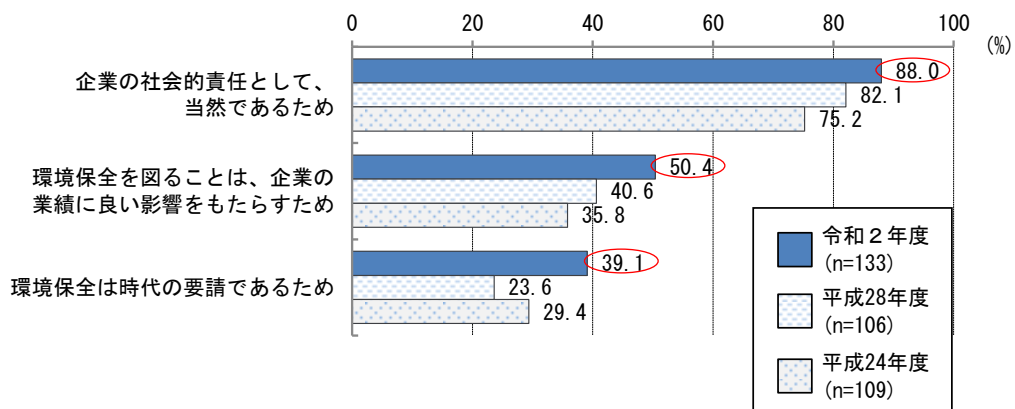
◆「実施している」と回答した事業所は約半数（49.8%）、前回調査との比較では7.2ポイントの増加



○「実施している」または「実施を検討中である」と回答した事業所の環境保全対策などの目的や動機

*3つ選択、上位3項目

- 企業の社会的責任として、当然であるため（88.0%）
- 環境保全を図ることは、企業の業績に良い影響をもたらすため（50.4%）
- 環境保全は時代の要請であるため（39.1%）

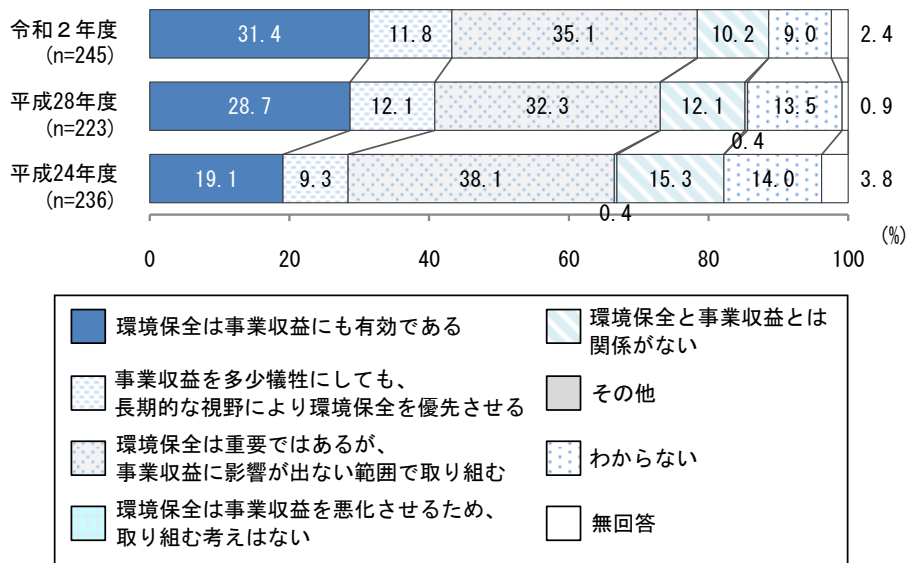


○環境に配慮した取組の実施状況 *上位5項目（半数以上の事業所が実施していると回答した取組）

- 節電、節水などの省エネ推進（81.6%）
- クールビズ・ウォームビズの取組（78.8%）
- 廃棄物、古紙などのリサイクルの推進（76.3%）
- 省エネ機器・設備の導入（53.9%）
- グリーン購入の実施や再生紙・再生品の使用（50.6%）

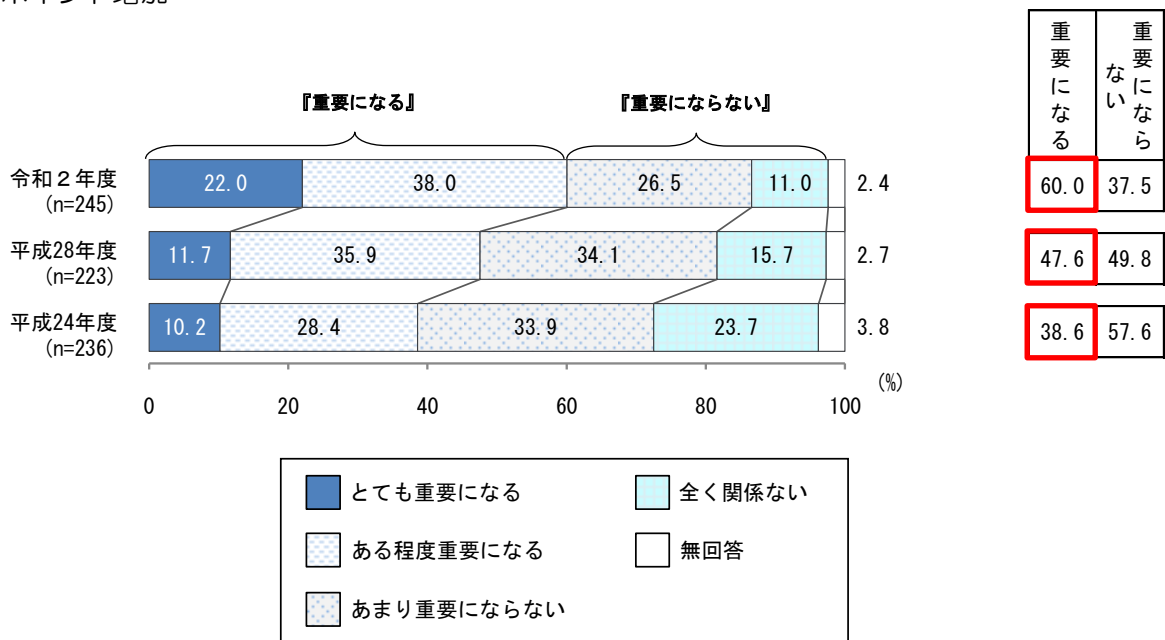
<環境保全への取組と事業収益との関係>

◆「環境保全は事業収益にも有効である」との回答は増加、「環境保全と事業収益とは関係がない」との回答は減少



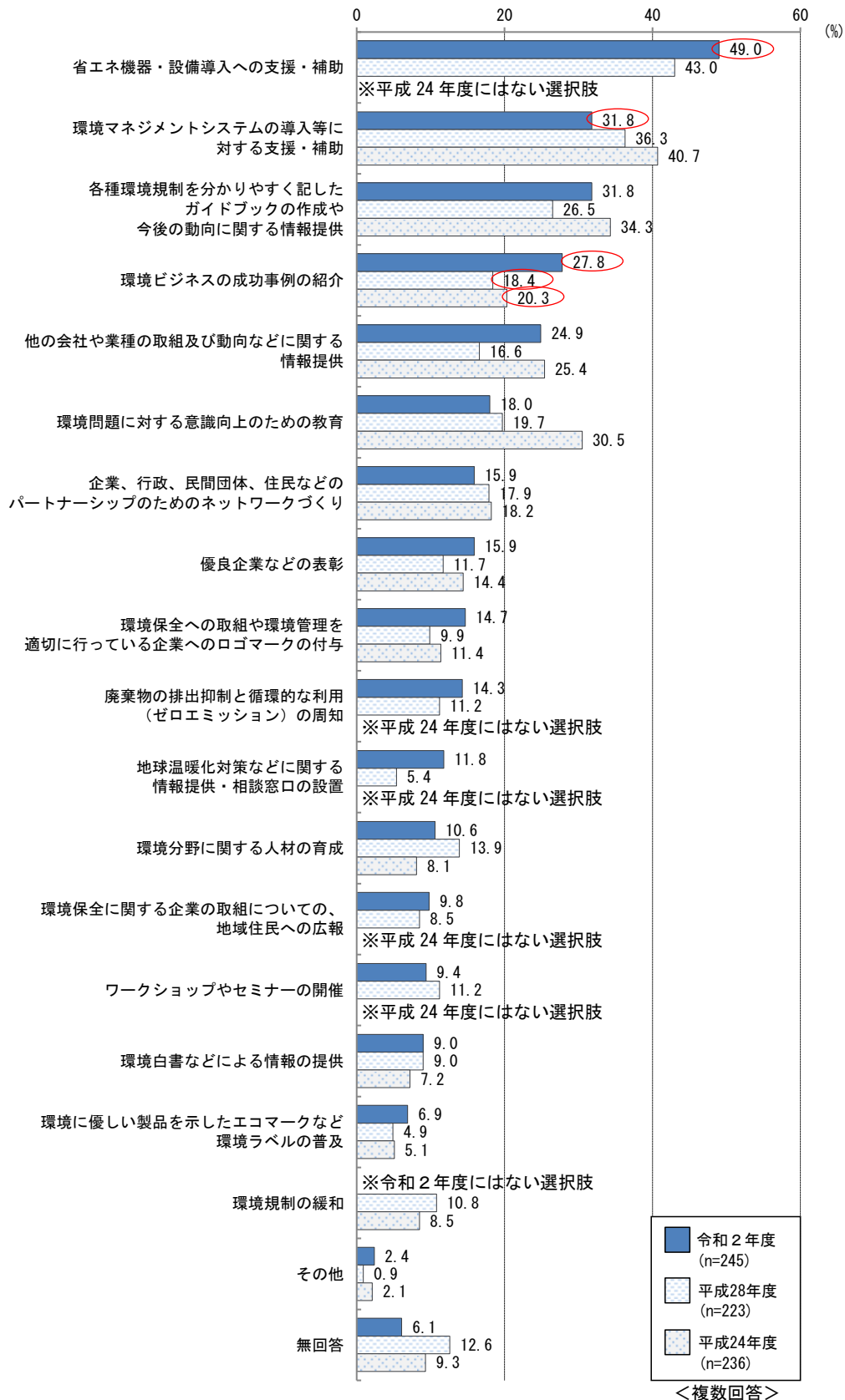
<環境ビジネスの重要性>

◆環境ビジネスが今後の経営にとって『重要になる』と回答した事業所は6割であり、前回調査から12.4ポイント増加



<環境保全への取組を推進していくために行政に期待すること>

- ◆「設備・システム導入への支援・補助」に期待する回答が多く、前回調査との比較では「省エネ機器・設備導入」に対する支援・補助への期待が高まっている。
- また、「環境ビジネスの成功事例の紹介」との回答が、前回・前々回の調査から増加している。



県民調査と事業所調査の比較

<環境保全推進のために行政に期待すること>のうち、 県民調査、事業所調査に共通する項目（選択肢への回答状況の比較）

◆「ネットワークづくり」は12.7ポイント、「環境ラベルの普及」は18.6ポイント、「環境教育」は30.0ポイント以上県民調査が事業所調査を大幅に上回っている。

